

建設常任委員会行政視察（概要）

1 視察日

令和6年5月21日（火）～22日（水）

2 視察項目（視察都市）

- ・ 溶融炉におけるマテリアルリサイクルについて（相模原市）
- ・ デマンド型交通について（川越市）

3 参加委員

委員長：大村 卓司 副委員長：畑中 剛

委員：山本 由子、上田 光夫、萩原 佳、稲葉 通宣、坂口 康博

4 調査概要

相模原市南清掃工場のごみ焼却炉は、平成22年3月に稼働し、流動する高温の砂を用いてごみをガス化する国内最大級の流動床式ガス化溶融炉である。近年、プラントメーカーと共同で調査を進める中、溶融炉の砂部分に含まれる希少金属を回収することに成功した。限りある金属の再資源化によりSDGsに貢献する副産物であり、不純物を取り除くための諸経費を差し引いた収益は、工場施設の修繕などに充てられている。市は、マテリアルリサイクルを継続しつつ、ごみの分別収集や減量化にも取り組んでいる。



川越市中心部には鉄道3路線、路線バス3社、タクシー10社が運行している一方、中心市街地を少し離れると交通空白地が点在していたため、交通政策審議会から答申を受け、検討や実証実験を繰り返し、市民の移動支援や利便性向上のためデマンド交通を導入した。令和元年から市内の3区域で運行を開始し、昨年度は延べ約13,600人の利用実績があり、徐々に利用者数は増加している。

5 委員長所感

相模原市において、当初は処分場延命化のために始められたマテリアルリサイクルであるが、現在、金・銀・銅・パラジウムが回収されている。都市鉱山から錬金術が行われ、売却益により処理施設の改修等に補填されている。本市も摂津市とのごみ処理の広域化が始まっており、溶融炉の長寿命化・環境負荷の軽減等SDGsの観点、また市の収入面からも取組を参考にしたい。

川越市においては、市長のトップダウンによりデマンド交通が導入された。担当職員より、市民の声を受け止めながらベストを求め、様々な方策を今後も模索していくとの言葉があった。国の交付金を積極的に活用しつつ、新たな公共交通施策を模索する川越市の姿勢は、本市の公共交通を検討するにおいて参考とすべきと感じた。